



9月24日(水)一般質問で登壇し、
以下の質問を行いました。

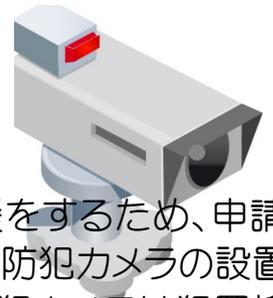


議会報告

1、防犯カメラの設置支援について

街で活動している「自主防犯活動団体」に対し、県は団体の活動支援をするため、申請があれば、1事業に対し上限8万円の補助金を支給しています。その中に防犯カメラの設置支援も含まれていますが、余りにも金額が低いことを取上げました。防犯カメラは犯罪抑止効果や事件・事故が起きた場合など、事件解決に有効であり、地域の安全・安心を実現するためには効果的手段と思います。

県は、補助金の増額を含め、自主防犯活動支援を充実するよう、知事に質問しました。



2、富士山火山対策について

神奈川県・山梨県・静岡県の3県で、10月計画している「富士山防災訓練」への取組みと今後の方向性について質問しました。実際に富士山が噴火した場合、緊急輸送道路も火山灰で使えなくなる可能性があり、重機や人員の確保についても合わせて質問しました。

県ならではの広域的な課題であり、3県による継続的な取組みが必要です。まさか、27日に御嶽山が噴火するとは思いませんでした。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたします。



3、商店街活性化に向けた若手商業者の育成について

街の商店街の抱える問題の一つとして後継者不足があります。商店を継ぐ人が居ないために閉店する店舗も数多くあり、それがシャッター商店街となる原因になっています。

県は、豊かな発想と情熱をもった若手後継者の育成に力を注ぐ必要があり、その結果、商店街の活性化につながるのを、今後、どのような支援を行うのか知事に質問しました。



4、薄膜太陽電池普及拡大プロジェクトについて

県は、太陽光発電設備の薄膜太陽電池に対するプロジェクトを選定し、2年で10億の補助を行う支援を開始しました。太陽光発電の普及拡大につなげるために、どのような取組みを進めていくのか知事に質問しました。薄膜太陽電池は、薄くて軽く、曲線部分にも設置できる長所はありますが、製品によっては性能保証や機器保証、経年劣化にも触れていない物もあり、県としてこのプロジェクトを支援するには、リスクを精査し、信用問題にならないよう努めることを要望しました。

5、かながわりサイクル認定製品の販売促進に向けた支援について

県では、リサイクル製品に対し認定を与える制度を行っており、この認定された製品が実際に活用され、多くの県民に対し周知され、販売促進につながるよう取組みを進めることを質問しました。循環型社会づくりのために、リサイクル製品の販売促進は重要なことと感じております。

6、工業高校等の専門高校における産業人材の育成について

県教育委員会は、県立高校改革の取組みを始めています。日本の労働人口が減少する中、工業高校等の専門高校における産業人材の育成について、今後どのように取組んでいくのか、教育長に質問しました。本県には、工業高校9校・農業高校3校などの県立専門高校を持っています。この専門高校での教育が、今後の産業を支えていく力になります。



7、県立スポーツ施設について

①県立武道館について質問しました。

港北区岸根公園内にある県立武道館は、様々な武道大会などが行われていますが、全国規模の大会を開催するには、観覧スペースが狭く、また建築後32年近く経過し、老朽化も進んでいます。そのような中、横浜市では横浜文化体育館を再整備し、隣接する横浜総合高校跡地にサブアリーナ施設を建設し、武道場を設ける方針を明らかにしました。

それらを踏まえ、県立武道館を今後どのようにしていこうと考えているのか、教育長に質問しました。

②県立体育センターについて質問しました。

藤沢市善行にある「県立体育センター」は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、県内アスリートセンターや海外のナショナルチームのキャンプ地と活用するよう検討しています。しかし、現状をみれば老朽化が進み、それに値する施設整備がなされていない状態です。2020年だけでなく、その後の時代を担うアスリートの育成や健康寿命日本一を目指す本県において、スポーツ振興の中心的な役割を果たす県立体育センターの大幅な改修が必要だと感じております。

県財政が厳しい中、施設整備に対し財源確保の方策として、駐車場の有料化を検討すべきと提言を交え質問し、その内容が神奈川新聞に掲載されました。



**沢 県立体育センター老朽化で
大規模改修を検討**

県教育委員会は24日、老朽化が進む県立体育センター（藤沢市）について、大規模な施設改修の検討を進める考えを示した。

同センターは1968年に設置された陸上競技場やブル、体育館などを備える総合スポーツ施設。県内のスポーツ振興の中心的役割を担ってきたが、97年整備のスポーツアリーナを除いて築40年以上が経過し、老朽化が進んでいる。

24日の県議会本会議で、自民党の柳下剛氏（横浜市長区）の一般質問に答えた桐谷次郎教育長は「今後この機能を維持していくには、大規模な整備が必要」とし、「多額の費用が伴うことが考えられる。駐車場の有料化をはじめ、さまざまな財源確保策を検討する必要がある」と述べた。（原 隆介）

☆取組みます！☆

1、地域の安全・安心への取組み

緑警察署の建替えについて取り組んでいます。県内54の警察署の内、建替え・耐震化の計画が決まっていないのが7署あります。その中に緑警察署が含まれており、1年でも早い建替えが必要です。県の財政では、1年1署の建替え計画となっております。

河川整備対策にも重点をおき取り組んでいます。

鶴見川水系の恩田川・谷本川の護岸整備等、

近年のゲリラ豪雨による洪水を防ぐため、河川

整備を行っています。河川内の樹木の伐採や草刈り等の整備に対し、地域のご意見やご要望を頂きながら、取組みを進めていきます。

また、土砂災害防止法に伴う、土砂災害警戒区域や特別警戒区域での土砂災害の危険から身を守るためには、備えと知ることが大切です。

がけ崩れ災害を防ぐため、急傾斜地崩壊対策事業にも県は取り組んでいます。



H26.9.25(木) 神奈川新聞